

材体
骨団
岡
静2
軽油引取税課税
免除措置を要望

静岡県砕石業協同組合
(川村靖理事長、17社)
と静岡県砂利工業組合
(山本雅也理事長、25社)
は7月24日、静岡県庁を訪問し鈴木康友知事に、今年度末で期限を迎える軽油引取税課税免除措置について期間延長および制度の恒久化を求める要望書を提出した。同

日に砕石組合の名譽顧問を務める牧野たかお参議院議員(復興大臣)や、県の中小企業団体中央会、建設産業団体連合会に同様の要望を行い、国へのはたらきかけを強く求めた。

川村理事長は「砕石や砂利は普段の生活で直接目にする機会は少ないが、あらゆる社会インフラ整備に不可欠な建設資材であり、まさに日常生活を支える社会資源。とくに大規模災害発生時には迅速な提供が求められるが、当業界は出荷量の減少と諸物価高騰による運営コスト上昇の二重苦に直面し、非常に厳しい経営環境にある」と指摘し「万一、免除措置が廃止されてしまうとコストアップに耐えられず、砕石や砂利等の安定供給に支障をきたすなど甚大な影響を及ぼすことが懸念される」と話している。

なお、県砂利工業組合は免除措置の要望に併せ中小企業団体中央会と建設産業団体連合会に対し、県西部地区における

砂利採取量が減少傾向にあるため採取期間の延長
・保安林の形状変更等について国、県に要望活動を行うことへの協力を依頼した。